第７号様式

役員報酬規程等提出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　　月　　日（宛先）川崎市長 | 主たる事務所の所　　在　　地 | 〒電話番号　（　　）　　　　―　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号（　　）　　　　― |
| （フリガナ） |  |
| 法人名称 |  |
| （フリガナ） |  |
| 代表者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 事業年度 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例第１１条第１項の規定に基づき、次の書類を提出します。 |
| １　前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程（所轄庁が川崎市長である認定特定非営利活動法人を除く。）※　既に川崎市に提出している規程の内容に変更がない場合は、提出不要です。 |
| ２　前事業年度の収益の明細その他の資金に関する事項、寄附金に関する事項その他の規則で定める事項を記載した書類（所轄庁が川崎市長である認定特定非営利活動法人を除く。）（川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例第１０条第２項第３号に定める事項を記載した書類（資産の譲渡等に関する事項を記載した書類を除く。）） |
|
|  | （１）収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 |
| （２）次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項ア　収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第１順位から第５順位までの取引イ　役員等との取引 |
| （３）寄附者（当該指定特定非営利活動法人等の役員、役員の配偶者若しくは３親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該指定特定非営利活動法人等に対する寄附金の額の合計額が２０万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 |
| （４）役員等に対する報酬又は給与の状況ア　役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（イに係る部分を除く。）イ　給与を得た職員の総数及び総額 |
| （５）支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 |
| ３　川崎市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準等に関する条例第４条第１項第２号から第７号まで（認定特定非営利活動法人にあっては、同項第５号）に掲げる基準に適合している旨及び同条例第６条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類 |
| ４　事業報告書等（所轄庁が川崎市長である場合を除く。） |